

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2025年7月18日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本国債ファンド （毎月決算型）



第106期（決算日：2019年8月20日）
 第107期（決算日：2019年9月20日）
 第108期（決算日：2019年10月21日）
 第109期（決算日：2019年11月20日）
 第110期（決算日：2019年12月20日）
 第111期（決算日：2020年1月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）」は、去る1月20日に第111期の決算を行いましたので、法令に基づいて第106期～第111期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当作成期首から2019年9月初旬にかけて、欧米金利が低下したことなどを受けて、国内金利は低下傾向となりました。その後は、欧米金利の上昇や、日銀の追加緩和観測が後退したことなどから、国内金利は上昇傾向となりました。

運用のポイント

金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整を行いました。

金利見通しに基づいたデュレーションの調整

金利見通しに基づき、ポートフォリオ全体のデュレーション調整を行いました。

当作成期首から2019年8月中旬までは、欧米金利の低下を背景に、国内金利は低下しやすいと判断し、比較的長めのデュレーションとしました。8月中旬以降は、金利低下は行き過ぎと判断し、デュレーションはやや短めを基本に調整しました。また、12月末以降は、

金利上昇に一服感があると判断、デュレーションをやや長めにするなど、機動的な調整を行いました。また、デュレーション調整のため、債券先物を売建てています。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

国内金利は、日米欧の金融政策や米国金利の動向をにらみ、当面方向感が出にくい展開を予想します。

今後もイールドカーブ分析に基づく割高・割安判断や、金利・イールドカーブ見通しに基づいた運用を行っていく所存です。



債券運用部
ファンドマネージャー
小口 正之

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
82期(2017年8月21日)	10,301	15	0.4	179.89	0.4	94.0	—	15,196	
83期(2017年9月20日)	10,292	15	0.1	179.98	0.1	95.6	—	14,845	
84期(2017年10月20日)	10,233	15	△0.4	179.33	△0.4	97.0	—	15,257	
85期(2017年11月20日)	10,253	15	0.3	179.88	0.3	95.0	—	15,656	
86期(2017年12月20日)	10,238	15	0.0	179.96	0.0	93.1	—	15,760	
87期(2018年1月22日)	10,201	15	△0.2	179.62	△0.2	94.5	—	16,041	
88期(2018年2月20日)	10,204	15	0.2	179.93	0.2	95.8	—	16,174	
89期(2018年3月20日)	10,231	15	0.4	180.68	0.4	92.1	—	15,890	
90期(2018年4月20日)	10,194	15	△0.2	180.35	△0.2	93.6	1.0	15,067	
91期(2018年5月21日)	10,182	15	0.0	180.42	0.0	93.2	1.0	15,191	
92期(2018年6月20日)	10,191	15	0.2	180.85	0.2	90.7	—	15,465	
93期(2018年7月20日)	10,191	15	0.1	181.20	0.2	91.2	—	15,728	
94期(2018年8月20日)	10,094	15	△0.8	179.81	△0.8	96.3	—	15,557	
95期(2018年9月20日)	10,063	15	△0.2	179.56	△0.1	99.0	△1.0	15,442	
96期(2018年10月22日)	10,017	15	△0.3	179.03	△0.3	92.1	3.0	15,165	
97期(2018年11月20日)	10,053	15	0.5	180.03	0.6	96.5	2.0	15,161	
98期(2018年12月20日)	10,117	15	0.8	181.37	0.7	95.4	3.0	15,119	
99期(2019年1月21日)	10,146	15	0.4	182.14	0.4	94.4	3.0	15,134	
100期(2019年2月20日)	10,186	15	0.5	183.07	0.5	95.3	1.0	15,145	
101期(2019年3月20日)	10,173	15	0.0	183.16	0.0	92.7	1.7	17,491	
102期(2019年4月22日)	10,160	15	0.0	183.23	0.0	93.8	△0.9	17,398	
103期(2019年5月20日)	10,159	15	0.1	183.52	0.2	93.6	△0.9	17,592	
104期(2019年6月20日)	10,291	15	1.4	185.92	1.3	98.3	△1.1	13,390	
105期(2019年7月22日)	10,238	15	△0.4	185.38	△0.3	96.4	△1.1	13,640	
106期(2019年8月20日)	10,345	15	1.2	187.39	1.1	91.4	△1.1	13,856	
107期(2019年9月20日)	10,281	15	△0.5	186.56	△0.4	97.3	1.1	13,630	
108期(2019年10月21日)	10,199	15	△0.7	185.26	△0.7	94.0	—	13,849	
109期(2019年11月20日)	10,167	15	△0.2	184.99	△0.1	95.8	—	13,970	
110期(2019年12月20日)	10,055	15	△1.0	183.26	△0.9	95.2	—	14,079	
111期(2020年1月20日)	10,048	15	0.1	183.43	0.1	96.8	△1.1	14,311	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村證券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰 落 率		
第106期	(期 首) 2019年7月22日	円 10,238	% —	185.38	% —	% 96.4	% △1.1
	7月末	10,264	0.3	185.79	0.2	96.2	△1.1
	(期 末) 2019年8月20日	10,360	1.2	187.39	1.1	91.4	△1.1
第107期	(期 首) 2019年8月20日	10,345	—	187.39	—	91.4	△1.1
	8月末	10,381	0.3	188.03	0.3	91.9	△1.1
	(期 末) 2019年9月20日	10,296	△0.5	186.56	△0.4	97.3	1.1
第108期	(期 首) 2019年9月20日	10,281	—	186.56	—	97.3	1.1
	9月末	10,279	△0.0	186.48	△0.0	96.7	1.1
	(期 末) 2019年10月21日	10,214	△0.7	185.26	△0.7	94.0	—
第109期	(期 首) 2019年10月21日	10,199	—	185.26	—	94.0	—
	10月末	10,210	0.1	185.45	0.1	95.5	1.1
	(期 末) 2019年11月20日	10,182	△0.2	184.99	△0.1	95.8	—
第110期	(期 首) 2019年11月20日	10,167	—	184.99	—	95.8	—
	11月末	10,153	△0.1	184.71	△0.1	90.7	—
	(期 末) 2019年12月20日	10,070	△1.0	183.26	△0.9	95.2	—
第111期	(期 首) 2019年12月20日	10,055	—	183.26	—	95.2	—
	12月末	10,094	0.4	183.99	0.4	96.6	—
	(期 末) 2020年1月20日	10,063	0.1	183.43	0.1	96.8	△1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第106期～第111期：2019年7月23日～2020年1月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第106期首	10,238円
第111期末	10,048円
既払分配金	90円
騰落率	-1.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第106期～第111期：2019年7月23日～2020年1月20日

投資環境について

▶ 債券市況

国内金利は上昇しました。

2019年9月初旬にかけて、欧米金利が低下したことなどをを受けて、国内金利は低

下傾向となりました。その後は、欧米金利の上昇や、日銀の追加緩和観測が後退したことなどから、国内金利は上昇傾向となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

▶ 日本国債20年型マザーファンド

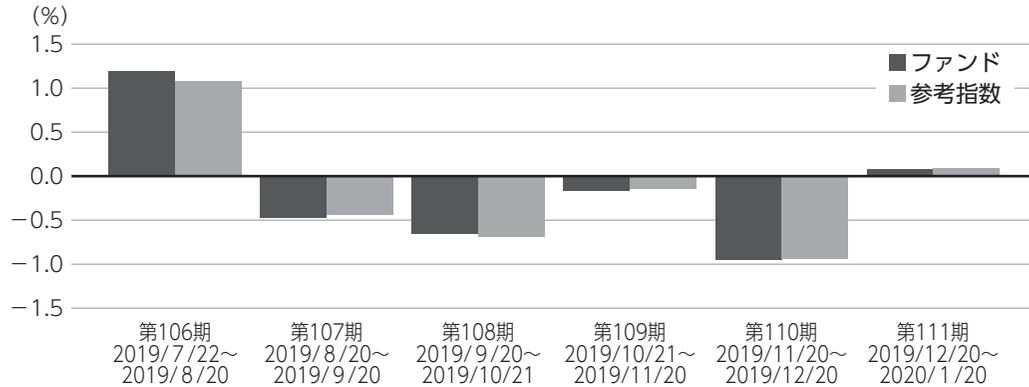
残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。当作成期首から2019年8月中旬にかけては、比較的長

めのデュレーションを基本に調整しました。8月中旬以降は、金利低下は行き過ぎと判断し、デュレーションはやや短めを基本に調整しました。また、12月末以降は、金利上昇に一服感があると判断、デュレーションをやや長めにするなど、機動的な調整を行いました。ファンド全体のデュレーションは、8.6年～10.1年程度で調整しました。また、デュレーション調整のため、債券先物を売建てしています。

第106期～第111期：2019年7月23日～2020年1月20日

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第106期 2019年7月23日~ 2019年8月20日	第107期 2019年8月21日~ 2019年9月20日	第108期 2019年9月21日~ 2019年10月21日	第109期 2019年10月22日~ 2019年11月20日	第110期 2019年11月21日~ 2019年12月20日	第111期 2019年12月21日~ 2020年1月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.145%)	15 (0.146%)	15 (0.147%)	15 (0.147%)	15 (0.149%)	15 (0.149%)
当期の収益	14	7	6	6	6	6
当期の収益以外	0	7	8	8	8	8
翌期繰越分配対象額	1,010	1,003	995	987	978	970

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 日本国債20年型マザーファンド

安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面9.8年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

2019年7月23日～2020年1月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	7	0.065	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(3)	(0.027)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	7	0.067	

作成期中の平均基準価額は、10,216円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

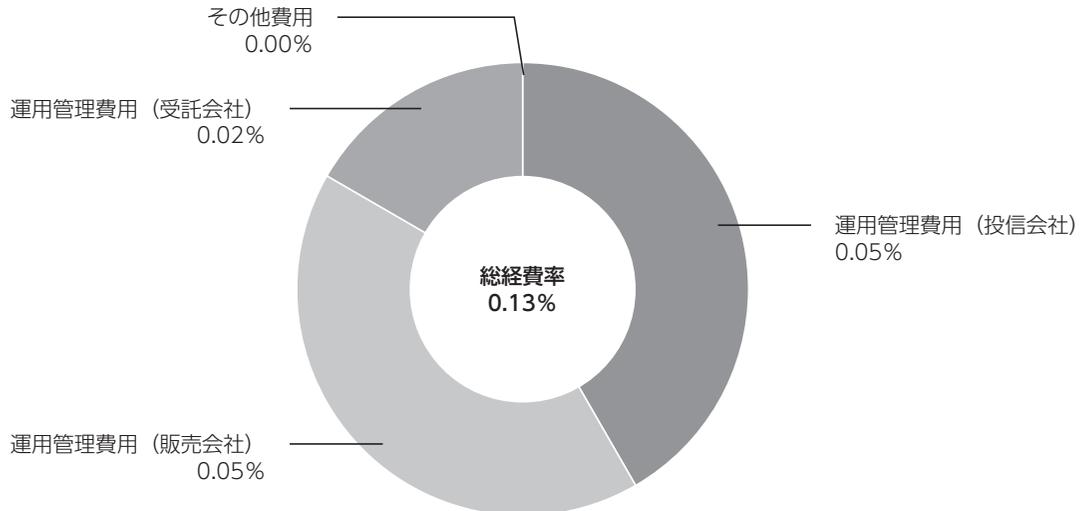
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.13%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第106期～第111期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	1,177,143	1,452,416	549,667	682,096

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<日本国債20年型マザーファンド>

区 分	第106期～第111期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
公社債	百万円 7,313	百万円 2,676	36.6 %	百万円 6,406	百万円 2,526	39.4 %

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第105期末	第111期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	11,047,352	11,674,828	14,275,980

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	第111期末	
	評 価 額	比 率
日本国債20年型マザーファンド	千円 14,275,980	% 99.6
コール・ローン等、その他	61,103	0.4
投資信託財産総額	14,337,083	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
	2019年8月20日現在	2019年9月20日現在	2019年10月21日現在	2019年11月20日現在	2019年12月20日現在	2020年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,891,176,302	13,654,917,809	13,877,769,662	13,999,144,622	14,112,531,750	14,337,083,478
コール・ローン等	50,464,444	50,322,170	40,257,865	63,229,634	60,095,472	54,514,661
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	13,823,803,146	13,596,732,671	13,815,265,750	13,935,914,988	14,043,898,299	14,275,980,530
未収入金	16,908,712	7,862,968	22,246,047	—	8,537,979	6,588,287
(B) 負債	34,192,851	24,137,023	28,713,121	28,419,763	33,462,423	25,458,157
未払収益分配金	20,092,822	19,888,267	20,367,755	20,611,435	21,002,470	21,364,439
未払解約金	12,650,672	2,708,307	6,771,354	6,271,084	10,903,012	2,458,215
未払信託報酬	1,413,924	1,502,809	1,535,608	1,499,667	1,518,883	1,595,604
未払利息	94	81	22	94	96	17
その他未払費用	35,339	37,559	38,382	37,483	37,962	39,882
(C) 純資産総額(A-B)	13,856,983,451	13,630,780,786	13,849,056,541	13,970,724,859	14,079,069,327	14,311,625,321
元本	13,395,214,861	13,258,844,994	13,578,503,441	13,740,956,725	14,001,646,923	14,242,959,997
次期繰越損益金	461,768,590	371,935,792	270,553,100	229,768,134	77,422,404	68,665,324
(D) 受益権総口数	13,395,214,861口	13,258,844,994口	13,578,503,441口	13,740,956,725口	14,001,646,923口	14,242,959,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,345円	10,281円	10,199円	10,167円	10,055円	10,048円

○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,470	△ 2,459	△ 1,227	△ 2,328	△ 976	△ 2,012
受取利息	—	34	73	—	50	—
支払利息	△ 2,470	△ 2,493	△ 1,300	△ 2,328	△ 1,026	△ 2,012
(B) 有価証券売買損益	162,871,126	△ 63,851,176	△ 88,405,921	△ 20,521,249	△ 132,623,967	12,427,216
売買益	163,855,037	284,625	129,874	355,054	748,987	12,867,643
売買損	△ 983,911	△ 64,135,801	△ 88,535,795	△ 20,876,303	△ 133,372,954	△ 440,427
(C) 信託報酬等	△ 1,449,263	△ 1,540,368	△ 1,573,990	△ 1,537,150	△ 1,556,845	△ 1,635,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	161,419,393	△ 65,394,003	△ 89,981,138	△ 22,060,727	△ 134,181,788	10,789,718
(E) 前期繰越損益金	△ 91,493,741	48,472,761	△ 36,481,141	△ 144,448,013	△ 185,454,633	△ 338,560,046
(F) 追加信託差損益金	411,935,760	408,745,301	417,383,134	416,888,309	418,061,295	417,800,091
(配当等相当額)	(1,304,129,801)	(1,291,828,160)	(1,324,349,624)	(1,341,182,909)	(1,367,231,177)	(1,391,029,387)
(売買損益相当額)	(△ 892,194,041)	(△ 883,082,859)	(△ 906,966,490)	(△ 924,294,600)	(△ 949,169,882)	(△ 973,229,296)
(G) 計(D+E+F)	481,861,412	391,824,059	290,920,855	250,379,569	98,424,874	90,029,763
(H) 収益分配金	△ 20,092,822	△ 19,888,267	△ 20,367,755	△ 20,611,435	△ 21,002,470	△ 21,364,439
次期繰越損益金(G+H)	461,768,590	371,935,792	270,553,100	229,768,134	77,422,404	68,665,324
追加信託差損益金	411,935,760	408,745,301	417,383,134	416,888,309	418,061,295	407,830,019
(配当等相当額)	(1,304,252,860)	(1,291,932,118)	(1,324,567,438)	(1,341,355,347)	(1,367,392,061)	(1,381,167,192)
(売買損益相当額)	(△ 892,317,100)	(△ 883,186,817)	(△ 907,184,304)	(△ 924,467,038)	(△ 949,330,766)	(△ 973,337,173)
分配準備積立金	49,832,830	38,488,721	27,261,027	15,341,396	3,043,677	959,539
繰越損益金	—	△ 75,298,230	△ 174,091,061	△ 202,461,571	△ 343,682,568	△ 340,124,234

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 13,323,299,480円
 作成期中追加設定元本額 2,049,338,514円
 作成期中一部解約元本額 1,129,677,997円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,0048円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
費用控除後の配当等収益額	11,446,291円	9,904,227円	9,483,405円	9,134,060円	8,841,305円	9,328,805円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	57,254,736円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,304,252,860円	1,291,932,118円	1,324,567,438円	1,341,355,347円	1,367,392,061円	1,391,137,264円
分配準備積立金額	1,224,625円	48,472,761円	38,145,377円	26,818,771円	15,204,842円	3,025,101円
当ファンドの分配対象収益額	1,374,178,512円	1,350,309,106円	1,372,196,220円	1,377,308,178円	1,391,438,208円	1,403,491,170円
1万円当たり収益分配対象額	1,025円	1,018円	1,010円	1,002円	993円	985円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	20,092,822円	19,888,267円	20,367,755円	20,611,435円	21,002,470円	21,364,439円

○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本国債20年型マザーファンド

《第9期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2018年7月21日～2019年7月22日]

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月22日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年7月21日)	11,264	2.9	170.38	2.6	96.5	—	5,731
6期(2016年7月20日)	12,248	8.7	184.50	8.3	95.2	—	17,282
7期(2017年7月20日)	11,903	△2.8	179.14	△2.9	96.3	—	14,936
8期(2018年7月20日)	12,048	1.2	181.20	1.2	91.4	—	15,690
9期(2019年7月22日)	12,343	2.4	185.38	2.3	96.4	△1.1	13,636

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村証券株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年7月20日	円	%		%	%	%
	12,048	—	181.20	—	91.4	—
7 月 末	12,001	△0.4	180.55	△0.4	94.3	—
8 月 末	11,943	△0.9	179.66	△0.9	96.4	—
9 月 末	11,919	△1.1	179.33	△1.0	98.8	△1.0
10 月 末	11,937	△0.9	179.59	△0.9	92.9	3.0
11 月 末	11,993	△0.5	180.40	△0.4	96.3	2.0
12 月 末	12,094	0.4	181.85	0.4	94.2	3.0
2019年1 月 末	12,139	0.8	182.43	0.7	94.3	3.0
2 月 末	12,166	1.0	182.80	0.9	91.6	—
3 月 末	12,251	1.7	184.11	1.6	93.8	1.8
4 月 末	12,208	1.3	183.53	1.3	93.9	△0.9
5 月 末	12,281	1.9	184.54	1.8	92.8	△0.9
6 月 末	12,351	2.5	185.52	2.4	97.3	△1.1
(期 末) 2019年7月22日	円	%		%	%	%
	12,343	2.4	185.38	2.3	96.4	△1.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について**◎ 債券市況**

国内金利は低下しました。

- ・日本銀行が2018年7月末の金融政策決定会合において、長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げスタンスが転換し、利下げ観測が強まったことを受けて米国金利が低下したことなどから、国内金利は低下基調となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2018年7月下旬から11月中旬にかけては、日本銀行の金融政策を背景に、国内金利は低下しにくいものと判断し、比較的短めのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を基本に調整しました。その後、11月中旬以降は、FRBの利上げスタンスからの転換等により、国内金利は上昇余地の乏しい展開を見込み、比較的長めのデュレーションを基本としました。また、割安と判断している残存15年超については、2018年11月中旬以降、多めの保有を維持しました。ファンド全体のデュレーションは、8.4～10.3年程度で調節しました。また、デュレーション調整のため、割高と判断した債券先物を売建てています。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面10.1年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,103円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年7月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	8,366,072	9,617,568 (160,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	債券先物取引	3,629	3,633	1,512	1,360

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 8,366	百万円 2,689	32.1	百万円 9,617	百万円 3,234	33.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 11,605,000	千円 13,143,574	% 96.4	% —	% 79.9	% 9.4	% 7.1	
合 計	11,605,000	13,143,574	96.4	—	79.9	9.4	7.1	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第389回利付国債(2年)	0.1	50,000	50,124	2020/6/1	
第397回利付国債(2年)	0.1	250,000	251,130	2021/2/1	
第125回利付国債(5年)	0.1	60,000	60,202	2020/9/20	
第128回利付国債(5年)	0.1	80,000	80,460	2021/6/20	
第135回利付国債(5年)	0.1	410,000	414,911	2023/3/20	
第136回利付国債(5年)	0.1	220,000	222,862	2023/6/20	
第137回利付国債(5年)	0.1	170,000	172,356	2023/9/20	
第306回利付国債(10年)	1.4	110,000	111,162	2020/3/20	
第313回利付国債(10年)	1.3	190,000	194,723	2021/3/20	
第319回利付国債(10年)	1.1	70,000	72,195	2021/12/20	
第330回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,430	2023/9/20	
第334回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,414	2024/6/20	
第336回利付国債(10年)	0.5	20,000	20,805	2024/12/20	
第338回利付国債(10年)	0.4	130,000	134,732	2025/3/20	
第339回利付国債(10年)	0.4	50,000	51,902	2025/6/20	
第340回利付国債(10年)	0.4	110,000	114,367	2025/9/20	
第342回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,453	2026/3/20	
第343回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,176	2026/6/20	
第345回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,263	2026/12/20	
第347回利付国債(10年)	0.1	20,000	20,523	2027/6/20	
第348回利付国債(10年)	0.1	70,000	71,861	2027/9/20	
第351回利付国債(10年)	0.1	180,000	184,645	2028/6/20	
第352回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,256	2028/9/20	
第353回利付国債(10年)	0.1	50,000	51,242	2028/12/20	
第354回利付国債(10年)	0.1	30,000	30,734	2029/3/20	
第1回利付国債(30年)	2.8	30,000	38,931	2029/9/20	
第43回利付国債(20年)	2.9	7,000	7,034	2019/9/20	
第44回利付国債(20年)	2.5	95,000	96,695	2020/3/20	
第47回利付国債(20年)	2.2	10,000	10,278	2020/9/21	
第48回利付国債(20年)	2.5	100,000	103,820	2020/12/21	
第52回利付国債(20年)	2.1	60,000	62,992	2021/9/21	
第54回利付国債(20年)	2.2	60,000	63,480	2021/12/20	
第58回利付国債(20年)	1.9	70,000	74,700	2022/9/20	
第63回利付国債(20年)	1.8	60,000	64,779	2023/6/20	
第64回利付国債(20年)	1.9	45,000	49,006	2023/9/20	
第66回利付国債(20年)	1.8	20,000	21,804	2023/12/20	
第70回利付国債(20年)	2.4	37,000	41,821	2024/6/20	
第72回利付国債(20年)	2.1	70,000	78,498	2024/9/20	
第81回利付国債(20年)	2.0	60,000	68,341	2025/9/20	
第82回利付国債(20年)	2.1	120,000	137,432	2025/9/20	
第88回利付国債(20年)	2.3	110,000	129,448	2026/6/20	
第90回利付国債(20年)	2.2	130,000	152,890	2026/9/20	
第91回利付国債(20年)	2.3	65,000	76,918	2026/9/20	
第95回利付国債(20年)	2.3	50,000	60,094	2027/6/20	
第97回利付国債(20年)	2.2	390,000	467,851	2027/9/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第101回利付国債	(20年)	2.4	61,000	74,840	2028/3/20
第102回利付国債	(20年)	2.4	80,000	98,599	2028/6/20
第103回利付国債	(20年)	2.3	160,000	195,752	2028/6/20
第105回利付国債	(20年)	2.1	415,000	502,203	2028/9/20
第111回利付国債	(20年)	2.2	20,000	24,678	2029/6/20
第113回利付国債	(20年)	2.1	280,000	343,943	2029/9/20
第115回利付国債	(20年)	2.2	160,000	198,923	2029/12/20
第116回利付国債	(20年)	2.2	230,000	286,984	2030/3/20
第118回利付国債	(20年)	2.0	20,000	24,618	2030/6/20
第121回利付国債	(20年)	1.9	420,000	513,945	2030/9/20
第125回利付国債	(20年)	2.2	60,000	75,963	2031/3/20
第128回利付国債	(20年)	1.9	80,000	98,748	2031/6/20
第130回利付国債	(20年)	1.8	410,000	502,807	2031/9/20
第132回利付国債	(20年)	1.7	10,000	12,170	2031/12/20
第134回利付国債	(20年)	1.8	280,000	345,102	2032/3/20
第140回利付国債	(20年)	1.7	390,000	477,890	2032/9/20
第142回利付国債	(20年)	1.8	50,000	62,069	2032/12/20
第146回利付国債	(20年)	1.7	540,000	667,164	2033/9/20
第147回利付国債	(20年)	1.6	60,000	73,463	2033/12/20
第148回利付国債	(20年)	1.5	80,000	96,948	2034/3/20
第149回利付国債	(20年)	1.5	70,000	84,958	2034/6/20
第150回利付国債	(20年)	1.4	340,000	408,146	2034/9/20
第151回利付国債	(20年)	1.2	40,000	46,855	2034/12/20
第152回利付国債	(20年)	1.2	220,000	258,101	2035/3/20
第153回利付国債	(20年)	1.3	280,000	333,138	2035/6/20
第154回利付国債	(20年)	1.2	130,000	152,743	2035/9/20
第155回利付国債	(20年)	1.0	200,000	228,692	2035/12/20
第158回利付国債	(20年)	0.5	520,000	551,371	2036/9/20
第160回利付国債	(20年)	0.7	390,000	426,527	2037/3/20
第161回利付国債	(20年)	0.6	110,000	118,323	2037/6/20
第162回利付国債	(20年)	0.6	290,000	311,692	2037/9/20
第164回利付国債	(20年)	0.5	310,000	327,313	2038/3/20
第165回利付国債	(20年)	0.5	170,000	179,292	2038/6/20
第166回利付国債	(20年)	0.7	350,000	381,941	2038/9/20
第167回利付国債	(20年)	0.5	200,000	210,620	2038/12/20
第168回利付国債	(20年)	0.4	130,000	134,282	2039/3/20
合	計		11,605,000	13,143,574	

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 —	百万円 153

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,143,574	96.4
コール・ローン等、その他	492,618	3.6
投資信託財産総額	13,636,192	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,636,192,563
コール・ローン等	451,071,056
公社債(評価額)	13,143,574,270
未収利息	40,410,000
前払費用	627,237
差入委託証拠金	510,000
(B) 負債	162,733
未払金	161,080
未払利息	880
その他未払費用	773
(C) 純資産総額(A-B)	13,636,029,830
元本	11,047,352,294
次期繰越損益金	2,588,677,536
(D) 受益権総口数	11,047,352,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,343円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,022,612,304円
 期中追加設定元本額 3,442,027,034円
 期中一部解約元本額 5,417,287,044円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2343円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算型) 11,047,352,294円

○損益の状況 (2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,871,606
受取利息	170,342,005
支払利息	△ 470,399
(B) 有価証券売買損益	212,651,090
売買益	277,698,350
売買損	△ 65,047,260
(C) 先物取引等取引損益	3,157,640
取引益	5,968,960
取引損	△ 2,811,320
(D) 保管費用等	△ 7,754
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	385,672,582
(F) 前期繰越損益金	2,667,535,325
(G) 追加信託差損益金	753,860,990
(H) 解約差損益金	△1,218,391,361
(I) 計(E+F+G+H)	2,588,677,536
次期繰越損益金(I)	2,588,677,536

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。